

入 札 説 明 書

奈良県総合リハビリテーションセンターＬＥＤ照明機器取替工事一式に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとします。

入札に参加する者は、下記の事項を熟知のうえ入札しなければなりません。この場合において、当該仕様等に疑義がある場合は、下記６の（１）に掲げる者の説明を求めることができます。

１ 公告日 令和８年８月３日（月）

２ 競争入札に付する業務の内容

（１）入札物件

奈良県総合リハビリテーションセンター ＬＥＤ照明機器取替工事一式

（２）業務内容

仕様書のとおり

（３）履行期間

契約締結日から令和９年２月２８日まで

（４）履行場所

奈良県磯城郡田原本町大字多７２２番地

奈良県総合リハビリテーションセンター

３ 入札に係る日程等

実施内容	実施期間または期日
公告の掲載	令和８年８月３日（月）
説明書等書類交付期間	公告日～令和８年８月１８日（火）１７時まで
現地確認	令和８年８月１２日（水）～１４日（金） ９時～１６時 ＊事前に担当課への申し込みが必要
質問書の受付期間	公告日～令和８年８月１８日（火）１５時まで
質問回答日（ホームページ掲載）	令和８年８月２０日（木）予定
競争入札参加資格確認申請書締切日	令和８年８月２０日（木）１５時まで
参加通知の送付（メール）	令和８年８月２１日（金）予定
入札	令和８年８月２８日（金）１０時００分

４ 入札方法

（１）入札は、ＬＥＤ照明機器取替工事一式の金額（消費税及び地方消費税抜き）で行います。

仕様書に基づく、業務に要する一切の諸経費を含めて積算した合計額の税抜き金額です。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１０％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格としますので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載して

ください。

- (2)入札書は、持参または郵送によるものとし、電送による入札は認めません。
- (3)入札書の宛名は、「奈良県総合リハビリテーションセンター院長 林 雅弘」としてください。なお、記入に際しては、6(2)⑦入札書記載例（別添①-1）を参照してください。
- (4)代理人をもって入札する場合は、委任状（様式4）を入札前に提出してください。
- (5)入札書(様式3)を同封、封印し、封書に「入札書在中」と明示し併せて件名及び業者名を記入してください。また、封書の裏は、代表者印又は委任を受けた者の印(どちらでも可)で封印してください。（6(2)⑧留意事項（別添①-2）を参照のこと。）
- (6)入札書(様式3)の内容が、根拠不十分（入札書金額と内訳明細書金額に相違がある場合、税抜金額で算出されていない場合等）と当センターが判断した場合は失格となります。
- (7)入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

5 競争入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる（１）から（９）までに該当する者が、この入札に参加することができます。

- (1) 地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第4条の規定に該当しない者であること。
- (2) 公告日からこの公告に示した調達物品の入札の日までの間のいずれにおいても民事再生法(平成11年法律第225号)の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法(平成14年法律第75号)の規定による破産手続開始の申立てが行われているものでないこと。
- (3) 役員に法律行為を行う能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者がいる法人等(法人格のない団体にあっては代表者が上記要件に該当する団体)でないこと。
- (4)銀行の取引停止、又は差押えを受けていない者であること。
- (5)奈良県物品購入等の契約に係る入札参加停止等措置要領による入札参加停止の措置期間中でない者であること。
- (6)奈良県物品購入等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成7年11月27日奈良県告示第425号）に基づく競争入札参加有資格者で主たる営業種目がG1「電気設備機器」で登録されている者であること。
- (7)競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」、「D」の等級に格付けされ、近畿地区の競争参加資格を有する者。ただし、登録資格の停止を受けている期間は参加できない。
- (8)令和3年4月1日から令和8年3月31日までの間に、奈良県内の公的施設でのLED照明機器取替工事を履行した実績を有する者であること。（契約書の写しを提出すること）
- (9) 本社・支社・営業所のいずれかが当院から片道2時間以内で移動可能な範囲に位置し、各業務が円滑に行えること。
※営業所等調書（様式は任意とし、所在地のわかる地図・奈良県総合リハビリテーションセンターまでの所要時間を記載のうえ、上記の事項を証明する内容であること）
- (10) 次に掲げるアからカのいずれの要件にも該当しないものであること。
 - ア 役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含みます。)、支配人及び支店又は営業所(常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。))の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。))が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」といいます。))第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。))である。
 - イ 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。))又は暴力団員が経営

に実質的に関与している。

ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。

オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

カ この契約に係る資材及び原材料の購入契約等の契約(以下「購入契約等」といいます。)に当たって、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している。

(11)業務の再委託(全部委託)は不可とする。

6 入札書の提出場所等

(1)問い合わせ先及び契約担当課

〒636-0393 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地

奈良県総合リハビリテーションセンター総務課総務企画係

電 話 0744-32-0200(代表)

FAX 0744-32-0208

ホームページ <http://www.nara-pho.jp/reha/index.html>

メールアドレス narareha-soumuka@nara-pho.jp

(2)入札説明書、入札仕様書等交付方法

ア 交付期間 公告日から令和8年8月18日(火)午後5時まで

イ 交付方法 地方独立行政法人奈良県立病院機構 奈良県総合リハビリテーションセンターのホームページ(<http://www.nara-pho.jp/reha/index.html>)の入札情報よりダウンロードして下さい。なお交付期間を過ぎますと、ダウンロードはできませんのでご注意下さい。

ウ 交付資料 ①入札説明書

②入札仕様書

③質問書【様式1】

④競争入札参加資格確認申請書【様式2】

⑤入札書【様式3】

⑥委任状【様式4】

⑦入札書記載例【別添①-1】

⑧留意事項【別添①-2】

⑨反社会的勢力排除に関する誓約書【様式5】

⑩役職員等名簿【様式6】

(3)入札説明会について

実施しません。

(4)現地確認について

入札にあたり現地の確認を希望する場合は、担当課に事前に連絡のうえ了解を得たのち来院すること。

なお、現地確認が可能な期間は令和8年8月12日(水)～14日(金)9時から16時の間とする。

(5)仕様書等に関する質問

ア 入札説明書、仕様書等交付書類の内容に関して質問がある場合は、質疑内容を質問書【様式 1】により、下記期日までに上記(1)に示す担当課にメールで送付下さい。

なお、質疑書を送付した場合は、必ず電話により質問書到着の確認連絡を行ってください。また、期日以降の質疑応答、電話又は口頭による個別の対応は行いません。

受付期日：公告日から令和 8 年 8 月 1 8 日(火) 午後 3 時まで

イ 質問への回答は、下記回答日にホームページに掲載します。公表の際は、質問者は明示せず、また再質問も受け付けません。

回答日時：令和 8 年 8 月 2 0 日(木) (予定)

(6)入札書の提出場所、入開札の日時及び場所

入札日時 令和 8 年 8 月 2 8 日(金) 午前 1 0 時 0 0 分

入札場所 奈良県磯城郡田原本町大字多 722 番地

奈良県総合リハビリテーションセンター 2 階 会議室

7 その他

(1) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨とします。

(2) 入札保証金

免除します。

ただし、落札者が契約を締結しない場合には、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規定第 18 条の定めるところにより、入札金額の 1 0 0 分の 5 に相当する額を損害賠償金として納付しなければなりません。

(3) 契約保証金

契約の相手方は、契約金額の 1 0 0 分の 1 0 に相当する額以上の契約保証金を納付するものとします。

ただし、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第 2 7 条ただし書の規定（保険会社との間に法人を被保険者とする履行保証保険契約を締結した者、又は過去 2 年間に国、地方公共団体または独立行政法人と同等と認める契約を数回以上締結し、かつ、これらをすべて誠実に履行した者等）に該当する場合は免除します。

(4) 入札者に要求される事項

ア この一般競争入札に参加を希望する者は、次に掲げる①～④までの入札に関する必要書類のうち該当する書類をすべて提出し、競争入札参加資格の承認を受けなければなりません。

①競争入札参加資格確認申請書【様式 2】

②奈良県内の公的施設の実績を確認できる契約書等写し

④反社会的勢力排除に関する誓約書【様式 5】

④役職員等名簿【様式 6】

⑤競争参加資格（全省庁統一資格）結果通知書または、奈良県入札参加資格結果通知書の写し

⑥営業所等調書（様式は任意とし、所在地のわかる地図・奈良県総合リハビリテーションセンターまでの所要時間を記載のうえ、上記の事項を証明する内容であること）

競争入札参加資格確認申請書等の提出

提出期間 公告日～令和 8 年 8 月 2 0 日(木)午後 3 時まで

(土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く)

午前 9 時～午後 5 時(正午から午後 1 時を除く))

提出場所 奈良県総合リハビリテーションセンター総務課総務企画係

提出部数 各 1 部

提出方法 原則持参。なお郵便でも書類の提出を可とします。ただし、簡易書留郵便により上記提出期日までに必着することを条件とします。

また、奈良県総合リハビリテーションセンター院長から、入札参加資格確認申請書等の内容に関し説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。

イ 上記アにより提出された申請書に基づく入札参加の可否については、下記により通知します。

通知日 令和 8 年 8 月 2 1 日(金) (予定)

通知方法 メールにより通知します。

ウ 競争入札参加資格確認申請書等に基づき参加資格の承認を受けた者を入札参加者とします。参加資格の確認ができない場合は、入札に参加することはできません。

エ 入札者は、所定の入札書を作成(入札書記載例【別添①- 1】を参照してください。)し、封をした上、所定の場所及び日時に入札してください。

オ 入札書は、封書の表面に「奈良県総合リハビリテーションセンターLED 照明機器更新工事一式」の入札書とわかるように記載(留意事項【別添①- 2】を参照してください。)し、執行職員の指示により入札箱に投函して下さい。

カ 代理人をもって入札する場合は、委任状(別添【様式 4】)を本センター職員の指示に従って提出して下さい。

キ 入札者は、その提出した入札書を引き換え、変更し、又は取り消すことはできません。

ク 入開札時に参加がない場合は、入札辞退と見なします。

(5) 入札書の作成方法等

入札書に記入する金額については、機器類更新に要するすべての費用を見込んだ上で算出すること。

8 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

なお、無効の入札をした者については、再度の入札に参加することはできません。

- (1) 公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札
- (2) 入札書に記名押印を欠く入札
- (3) 入札書の重要な文字の誤脱などにより必要な事項を確認できない入札
- (4) 入札書記載の価格を加除訂正した入札
- (5) 同一入札者がなした同一事項についての 2 以上の入札
- (6) 入札に際して公正な入札の執行を害する行為があったと認められる入札
- (7) その他入札に関する条件に違反した入札

9 第一交渉権者の決定方法等

- (1) 開札は入札に参加する者又はその代理人が出席(1 社 1 名)して行うものとします。
- (2) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を第一交渉権者とします。ただし、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は、直ちに再度(2 回目)の入札を行う場合があります。この場合であっても、入札執行回数は初度(1 回目)を含め、2 回を限度とします。
- (3) 第一交渉権者となるべき同価格の入札者が 2 人以上ある場合は、直ちに「くじ」で決定します。
- (4) 再度の入札をしても第一交渉権者がいないときは、地方独立行政法人奈良県立病院機構契

約規程第23条第1項(5)の規定に基づき随意契約に移行する場合があります。

10 契約書作成の要否等

(1) 契約書作成を要します。

契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とします。

なお、契約書には算出の根拠となる資料を添付するものとします。

(2) 落札者は、地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第25条第1項の規定に基づき、落札の日～遅滞なく(特別の理由により必要があると認められるときは指定する日まで)に契約を締結するものとします。

従って、上記7の(3)で示す契約保証金については、本センターが指定する期日までに指定する方法により納付してください。

なお、契約保証金の免除規定に該当する者は、この期日までに必ずその旨を証明する書類を提出してください。

11 契約の不締結

落札決定後、契約締結までの間に、第一交渉権者について次のいずれかに該当する事があると認められるときは、契約を締結しないものとします。

(1) 第一交渉権者の役員等(法人にあっては役員(非常勤の者を含みます。)、支配人及び支店又は営業所(常時契約に関する業務を行う事務所をいいます。以下同じ。))の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいいます。以下同じ。))が暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「法」といいます。))第2条第6号に規定する暴力団員をいいます。以下同じ。))であるとき。

(2) 暴力団(法第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じ。))又は暴力団員が経営に実質的に関与しているとき。

(3) 第一交渉権者の役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用しているとき。

(4) 第一交渉権者の役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与しているとき。

(5) (3)及び(4)に掲げる場合のほか、第一交渉権者の役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(6) この契約に係る資材及び原材料の購入契約等の契約(以下「購入契約等」といいます。))に当たって、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したとき。

(7) この契約に係る下請・購入契約等に当たって、(1)から(5)までのいずれかに該当する者をその相手方としていた場合((6)に該当する場合を除きます。))において、本センターが当該下請・購入契約等の解除を求めたにもかかわらず、それに従わなかったとき。

12 契約の解除

契約締結後、契約者について上記11の(1)から(7)までのいずれかに該当する事由があると認められるとき又はこの契約の履行に当たって、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を本センターに報告せず、若しくは警察に届け出なかったと認められるときは、契約を解除することがあります。この場合は、契約者は、損害賠

償金を納付しなければなりません。

なお、11 の(1)、(3)、(4)及び(5)中「第一交渉権者」とあるのは、「契約者」と読み替えるものとします。

13 契約時に必要な提出書類

第一交渉権者は、工事計画書を作成し、発注課に提出しなければなりません。

14 入札の中止等及びこれによる損害に関する事項

天災その他やむを得ない事由により、入札又は開札を行うことができないときは、入札を中止することがあります。また、入札者の連合の疑い、不正不穏な行動をなすことにより、入札を公正に執行することができないと認められるときは、入札を取り消すことがあります。これらの場合における損害は入札者の負担とします。

15 注意事項

- (1) 入札書は再入札の場合がありますので、2枚用意してください。
- (2) 落札者は、業務の引継ぎ等については、発注課の指示に従って、担当者と充分打ち合わせをして行ってください。
- (3) 入札に参加しようとする者は、関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り県民の信頼を失うことのないよう注意してください。

16 調達手続の停止等

- (1) この調達に関する苦情申立てに係る処理手続において、契約締結若しくは執行を停止し、又は解除する場合があります。
- (2) 落札決定後、契約締結までの間に、第一交渉権が入札参加資格を喪失した場合又は入札参加停止の措置を受けた場合は契約を締結しません。

奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿

商号又は名称：

代表者職氏名：

(担当者職氏名：)

メールアドレス：

質問書 (メールによる質問用紙)

次の入札物件について下記のとおり質問します。

入札物件名： 奈良県総合リハビリテーションセンターLED照明機器取替工事一式

記

No	資料名	ページ	項目番号	質問内容

注)「資料名」「ページ」欄は、入札説明書、仕様書等の別と、それぞれの該当ページを記載してください。

競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿

住所・所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

連絡先電話番号

連絡先FAX番号

連絡先メールアドレス

令和 8 年 8 月 3 日付けで入札公告のありました、奈良県総合リハビリテーションセンターLED照明機器取替工事に係る競争入札に参加する資格について、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については事実と相違ないこと、並びに地方独立行政法人奈良県立病院機構契約規程第 4 条の規定に該当しない者であることを誓約します。

併せて、落札者と決定した場合は、奈良県総合リハビリテーションセンターLED照明機器取替工事に関する仕様書の内容の実現を行うことを誓約します。

記

奈良県登録番号 または競争参加資格 審査登録番号		資本金	千円
--------------------------------	--	-----	----

LED照明機器取替工事の実績

契約の相手方（施設名）		契約期間
	国・地方公共団体・法人	. . . ~ . . .
	国・地方公共団体・法人	. . . ~ . . .
	国・地方公共団体・法人	. . . ~ . . .

添付書類

1. 契約実績 ※契約書の写しを添付してください。
2. 反社会的勢力排除に関する誓約書（様式 5）及び役職員等名簿（様式 6）を添付してください。
3. 競争参加資格（全省庁統一資格）結果通知書または、奈良県入札参加資格結果通知書の写し
4. 営業所等調書 ※様式は任意とし、所在地のわかる地図・奈良県総合リハビリテーションセンターまでの所要時間を記載のうえ、上記の事項を証明する内容であること。

奈良県総合リハビリテーションセンター

L E D照明機器取替工事一式

入 札 書

金 円

(内訳)

(消費税等抜き)

① 照明機器類	円
② 雑材料消耗品	円
③ 電工労務費	円
④ 既設撤去処分	円
⑤ 諸経費	円

ただし、

委 託 名 奈良県総合リハビリテーションセンター
L E D照明機器取替工事 一式

履行場所 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地
奈良県総合リハビリテーションセンター

上記のとおり入札します。

令和 8 年 8 月 2 8 日

奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿

入札者 住 所

氏 名

印

(代理人)

印

奈良県総合リハビリテーションセンター

LED照明機器取替工事一式

委 任 状

私は、
を代理人と定め、下記入札に関する権限を委任
します。

委 託 名 奈良県総合リハビリテーションセンター
LED照明機器取替工事一式

履行場所 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地
奈良県総合リハビリテーションセンター

受任者 使用印	
------------	--

令和 年 月 日

奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿

入札者 住 所

氏 名

印

入札書記載例

奈良県総合リハビリテーションセンター
L E D照明機器取替工事一式

入札書

金 〇,〇〇〇,〇〇〇円

(内訳)

(消費税等抜き)

① 照明機器類	円
② 雑材料消耗品	円
③ 電工労務費	円
④ 既設撤去処分	円
⑤ 諸経費	円

※①～⑤の合計金額を入札額として記入してください。

※入札額と内訳合計額の不一致・計算間違いは失格となります。

ただし、

委 託 名 奈良県総合リハビリテーションセンター
L E D照明機器取替工事 一式

履行場所 奈良県磯城郡田原本町大字多722番地
奈良県総合リハビリテーションセンター

上記のとおり入札します。

令和8年8月28日

奈良県総合リハビリテーションセンター院長 殿

入札者 住 所 〇〇〇〇〇

氏 名 〇〇〇〇〇

(代理人)

印

印

見積もった金額の
110分の100に相当
する金額（消費税等
抜き金額）を記入し
てください。

登録印を押印してく
ださい。
代理人で応札される
場合は、委任状に押
印している受任者使
用印で入札してくだ
さい。

留 意 事 項

入札書を入れる封筒の記載事項及び封印について

(1) 封筒表面の記載事項（当該入札の特定のため）

①物件名 ②入札日 ③入札者名（代理人名） を記載すること。

(2) 封筒の封印について

代表者の印又は委任を受けた者の印（どちらでも可）

例

表

入 札 書 在 中	
奈良県総合リハビリテーションセンター 院長 林 雅弘 殿	
物件名 奈良県総合リハビリテーションセンター	
L E D照明機器取替工事一式	
入札日 令和8年8月28日	
入札者名 ○○○○○(株)	
代表者 ○○○○	
(代理人名 ○○○○)	

裏

①	_____	①	_____	①
---	-------	---	-------	---

反社会的勢力排除に関する誓約書

令和 年 月 日

地方独立行政法人奈良県立病院機構
理事長 岡野 年秀 殿

所在地
届出者 商号又は名称
代表者名

届出者は地方独立行政法人奈良県立病院機構反社会的勢力への対応に関する規程（「以下「規程」という。）第2条に規定する反社会的勢力に該当しないこと及び下記の事項について誓約します。

なお、下記の事項について確認するため、別紙役職員等名簿を提出し奈良県警察に照会が行われることに承諾します。また、下記の事項に該当となった場合には、速やかに届け出るとともに、契約解除、入札参加停止など、機構の行う一切の措置について、異議を申し立てず、一切の損害賠償請求を行いません。

記

1. 自己又は自己の法人その他の団体の役員等は、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - ア 役員等（法人にあっては役員（非常勤の者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時物品購入等契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号。以下「法」という。）第二条第六号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。
 - イ 暴力団（法第二条第二号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している。
 - ウ 役員等が、その属する法人、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している。
 - エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。
 - オ ウ及びエに掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。
2. 1アからオまでに掲げるものを下請契約等の相手方にしません。
3. 下請契約等の相手方が反社会的勢力等であることを知ったときは、当該下請契約等を解除します。

以上

役職員等名簿（代表者についても記入してください。）

(ふりがな)	生年月日	住 所	性別
氏名	役職名・呼称		就任年月日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日
()	年 月 日	〒 -	男・女
			年 月 日